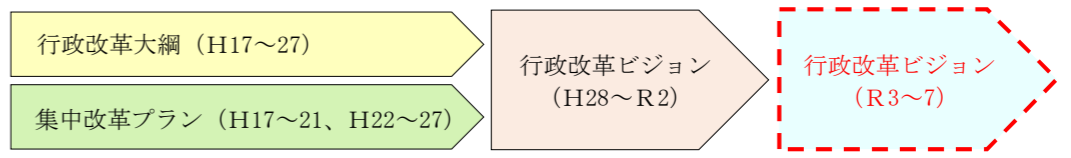


# 今治市行政改革ビジョン（令和3～7年度）（概要版）

## I\_行政改革ビジョンの策定について

### 1\_行政改革ビジョンの策定について

本市では、平成18年3月に行政改革の指針である「行政改革大綱」、具体的な取組を定めた「集中改革プラン」を策定しました。平成27年度には、行政改革大綱の「市民の視点・行政経営の視点」という基本姿勢、集中改革プランの「人事・財政・行政経営面」という改革の柱を継承しつつ、新たに「豊かな地域社会を次世代につなげるために」を基本理念とする行政改革ビジョンを策定しました。行政改革ビジョンの計画期間が令和2年度末で終了するため、新たに令和3年度から5年間を計画期間として策定を行います。



### 2\_平成28年度以降の主な取組

#### (1) 人事面

- ①組織体制及び定員の適正化
  - ・第3次定員適正化計画の目標を前倒しで達成
  - ・本庁68課31室⇒60課31室、支所3課⇒2課
  - ・人物重視の採用試験「今治スタイル」の実施
- ②給与の適正化
  - ・国家公務員の制度に準拠するとともに独自の制度改定を実施
- ③職員の人財開発
  - ・一般事務職は採用から10年で3課のジョブローテーションを実施
  - ・女性職員の積極的な採用・登用

#### (2) 財政面

- ①持続可能な財政基盤の確立
  - ・投資的経費は、新ごみ処理施設整備事業や災害復旧事業等に伴い、目標額を上回る予算執行
  - ・経常経費は、公共下水道・小規模下水道事業への繰出金を計画額から5%削減する目標を前倒しで達成
  - ・市債借入は、平成29年度を除き、償還元金を上回らない借入という目標を達成（実質公債費比率 H27:12.8%⇒R1:12.2%）
  - ・財政調整基金は、残高90億円という目標に対し令和元年末時点で137億円を確保

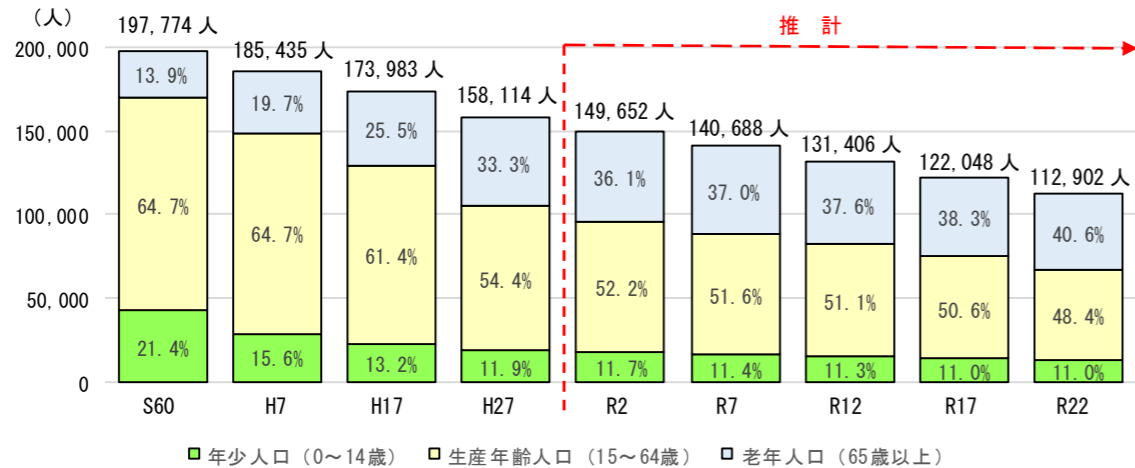
#### (3) 行政経営面

- ①事務事業の効率化と質の向上
  - ・コンビニ納付の税目拡充、住民票等の取得時の申請書記入を省略
  - ・人工知能を活用したAI総合案内サービスの導入
  - ・職員ひとり1改革運動により、全組織で業務改善を実施。
- ②民間活力の活用
  - ・今治市クリーンセンターを設計・施工・運営の一括発注、小中学校空調設備を設計・施工一括発注により整備
  - ・指定管理者制度の活用
  - ・民間企業等との連携協定等により共働事業を推進

## II\_本市の現状

### 1\_人口

令和22年（2040年）の人口は112,902人、平成27年（2015年）から約29%減少すると推計されており、年齢3区分別の構成割合で見ると、老年人口は7.3%増加する一方で、生産年齢人口は6.0%、年少人は0.9%減少すると見込まれる。



### 2\_財政

#### (1) 歳入

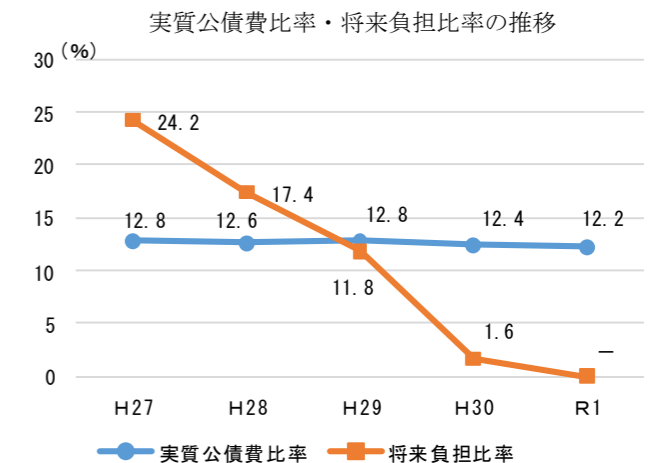
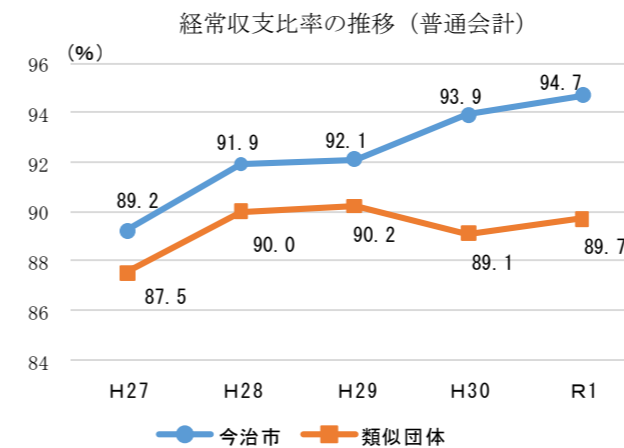
- ・市税収入は、個人市民税や固定資産税が増加したことで令和元年度にかけて緩やかに増加。
- ・地方交付税は合併算定替による加算額が段階的に縮減されたことで交付額が減少。
- ・市債は大型事業が完了した平成30年度以降に借入額が減少。

#### (2) 歳出

- ・義務的経費のうち人件費は定員適正化等により減少傾向。歳出に占める割合が最も高い扶助費の総額は増加傾向。
- ・公債費は合併特例債などの償還が進むにつれ減少。
- ・投資的経費は新ごみ処理施設整備や災害復旧事業等の実施に伴い変動。
- ・その他の経費（物件費、補助費、繰出金等）は、下水道事業など特別会計等への繰出金が減少したことで全体として減少傾向。

### (3) 主要な財政指標

- ・経常収支比率は、扶助費が増加傾向にある中で、合併特例期間終了に伴い普通交付税が減少したことなどにより上昇し、財政の硬直化が進んでいる。
- ・実質公債費比率は、公営企業債の元利償還金に対する負担が減少していることなどにより、緩やかな改善傾向にある。
- ・将来負担比率は、市債の償還が進んだことで大きく改善し、令和元年度には基金などの充当可能財源が将来負担額を上回る。



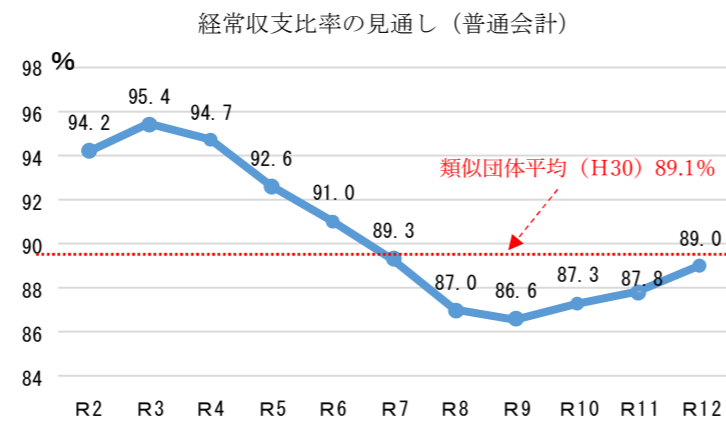
### Ⅲ\_中長期財政収支見通し（普通会計：令和3～12年度）

#### 1\_歳入の見通し

- ・市税は、生産年齢人口の減少による個人市民税の減収を見込むとともに、新型コロナウイルス感染拡大により地域経済への影響が令和6年度まで続くと想定。
- ・普通交付税は、人口減少に伴う交付額の減少を見込む。
- ・国、県支出金は、扶助費の伸びの鈍化に併せて投資的経費を抑制していくことで、減少傾向で推移。
- ・市債は、投資的経費の抑制による減少を見込む。

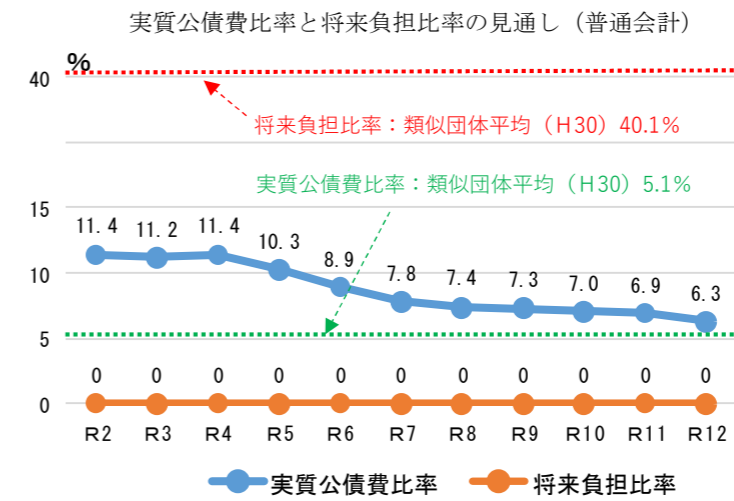
#### 2\_歳出の見通し

- ・義務的経費のうち、人件費は一般職員が減少するものの、再任用職員の増加及び会計年度任用職員制度の影響により微減傾向で推移。扶助費は人口減少に伴い伸びが抑制、公債費は借入額を抑えていくことで減少していく見通し。
- ・投資的経費は普通建設事業等を精査し、有利な市債を活用しながら計画的に実施し、事業費を抑制していく計画。



#### 3\_主要な財政指標

- ・経常収支比率は、公債費が大幅に減少する令和5年度から低下していく見通し。ただし、歳出の削減以上に市税などの歳入が減少することで、令和10年度から再び上昇に転じると見込む。
- ・実質公債費比率については、大型事業にかかる市債の償還完了に伴い、令和5年度以降、大幅に低下していく見通し。
- ・将来負担比率については、市債残高の減少傾向を維持しながら、基金など充当可能財源を確保していくことで、将来負担の少ない状況の維持を目指す。



### Ⅳ\_行政改革の方向性

#### 1\_基本理念

～ 豊かな地域社会を次世代につなげるために ～

行政改革は単なる経費削減のみを目指すものではなく、その先には本市の持続的な発展と次世代のより豊かな市民生活につながるものでなくてはなりません。

#### 2\_基本姿勢

##### (1) 市民の視点に立った行政運営

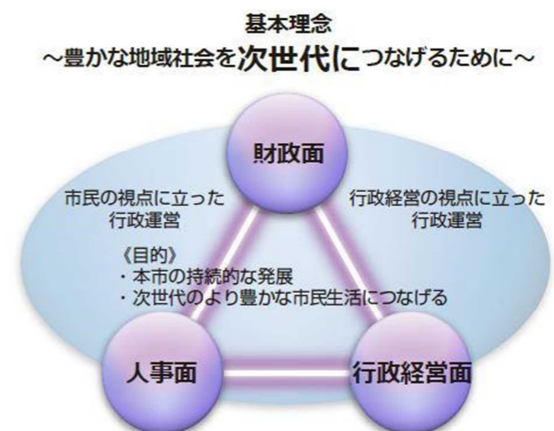
改革の実行にあたっては、多様化、高度化する市民のニーズを的確に把握し、常に市民の意向を尊重し、市民が真ん中という理念のもと、より効果的な行政サービスを目指していく必要があります。また、これまでの行政主導による施策の展開ではなく、多様な媒体を活用して情報を積極的に発信することで、市民や地域団体、NPO、企業などの様々な主体と良好なパートナーシップを確立し、市民との連携・共働による取組を推進することも重要です。

##### (2) 行政経営の視点に立った行政運営

厳しい財政状況の中、持続可能な今治を実現するために、行政の役割を見極めた施策の選択、費用の縮減などにより、限られた財源の有効活用を図り、経営感覚に基づいたコスト意識、迅速性などを重視した簡素で効率的な行政を目指すことも重要です。

#### 3\_基本方針

将来を見据えて健全で持続可能な行財政基盤を確立するため、「市民の視点に立った行政運営」・「行政経営の視点に立った行政運営」の2つの視点のもと、人事面、財政面、行政経営面という3つの観点を柱に据え、更なる改革に向けて、具体的な取組を実行していきます。



## V\_具体的な取組

### 1\_組織・職員の改革（人事面）

#### 未来をささえる！！ 魅力ある組織の基盤づくり

将来の行政運営を見据えた「適正な組織・定員のあり方」を明確に示すとともに、職員の意識改革、計画的な採用、多様な人財育成に取り組み、ICT・デジタル技術の活用も視野に入れた働き方改革を推進し、多様な人財がいきいきと活躍する「魅力ある組織の基盤」を確立します。

#### （１）組織・定員のあり方見直し

- ①定員適正化計画の推進
  - ・一般職員・再任用職員数の適正化
- ②市民の役に立つ組織の構築
  - ・組織・機構の見直し
  - ・地域のことは地域で決める体制の整備
- ③職員の適正配置
  - ・業務改革（BPR）の実施
  - ・適正配置の推進
  - ・プロジェクトチームの活用

#### （２）多様なスタイルによる職員の獲得

- ①職員の計画的採用
  - ・定員適正化計画に基づく計画的採用
- ②多種多様な採用試験の実施
  - ・人物重視の採用試験（今治スタイル）の充実
- ③専門人財の確保
  - ・専門職の計画的な採用

#### （３）多様な人財の育成・活用

- ①市役所での女性活躍社会の実現
  - ・女性職員のキャリア形成の推進
  - ・管理職の女性比率の向上と市役所での女性活躍社会の実現
- ②職員の職務遂行能力の向上
  - ・人財開発支援方針に基づく能力開発支援
  - ・人事考課制度の適正な運用
- ③再任用職員等の活用
  - ・最適な任用制度・形態による職員配置

#### （４）働き方改革の推進

- ①特定事業主行動計画の推進
  - ・特定事業主行動計画に基づく取組の推進
- ②職員の健康管理
  - ・職場における過重労働対策の推進
- ③多様な働き方の環境整備
  - ・ワーク・ライフ・バランスの推進
  - ・テレワーク制度の導入

### 2\_財政運営の改革（財政面）

#### 未来へつなぐ！！ 持続可能な財政の基盤づくり

令和2年度を基準とした10年間の中長期財政収支見通しに基づき、既存事業のゼロベースでの見直しやワイズスペンディングの考え方のもと、歳出抑制・歳入確保を図りながら、事業効果を見据えた計画的な財政運営により、将来世代に負担を先送りしない「持続可能な財政の基盤」を確立します。

#### （１）歳出改革と将来負担の軽減

- ①経常経費の削減
  - ・歳出のゼロベースからの見直し
  - ・ワイズスペンディング
  - ・予算使い切りの廃止
- ②市債残高の圧縮
  - ・新たな市債借入の抑制
  - ・投資的経費の圧縮

#### （２）新たな歳入確保策の推進

- ①市税等の収納対策と私債権等の適正管理
  - ・市税等の徴収率向上
  - ・口座振替、コンビニ納付
  - ・キャッシュレス納付による市税等の収納率向上
- ②税外収入の確保
  - ・使用料・手数料の見直し
  - ・未利用資産の有効活用
  - ・新たな資金調達手法の活用

#### （３）計画的な財政運営の推進

- ①基金の確保と弾力的な活用の推進
  - ・財政調整基金の残高確保
- ②選択と集中による予算の重点化
  - ・予算配分の重点化
  - ・事務事業・補助金制度の見直し
- ③特別会計等の健全経営の推進
  - ・特別会計等の健全経営化
  - ・第三セクターの経営改善、活用

### 3\_行政経営の改革（行政経営面）

#### 未来をひらく！！ 効率的な経営の基盤づくり

事業・業務を総点検し、ICT・デジタル技術や民間ノウハウの活用等により効率化を図りながらも、NPOをはじめ多様な主体との共働・連携により、市民ニーズや時代の変容（自然災害・新型コロナウイルスなど）に対応した質の高い行政サービスを提供する「効率的な経営の基盤」を確立します。

#### （１）業務・プロセスの見直し

- ①業務改革（BPR）の実施
  - ・業務・プロセスの最適化
  - ・職員の意識改革・人財育成
- ②業務改善の実施
  - ・業務改善の推進（全組織）

#### （２）スマート自治体への転換

- ・デジタル・ディバイドへの支援等
  - ・4つのレスの実現等
- ①窓口・オンラインサービスの充実
    - ・窓口手続の簡素化
    - ・オンラインサービスの拡充
  - ②業務生産性の向上
    - ・AI・RPA、クラウドサービスの活用
    - ・国が定める標準化仕様に対応したシステムへの移行
  - ③新しいワークスタイルの導入
    - ・テレワーク環境の整備
  - ④ICT人財の育成・活用
    - ・ICT人財の採用・育成
    - ・職員の意識改革とICTリテラシーの向上

#### （３）公共施設等の最適化

- ・有効活用システムの導入等
- ①計画に基づく管理運営・配置の最適化
    - ・公共施設等総合管理計画の進捗管理
  - ②評価に基づく管理運営の改善
    - ・管理運営状況の見える化
    - ・評価に基づく改善
  - ③資産活用の推進
    - ・売却可能財産情報の集約、発信、売却処分

#### （４）民間活力の活用

- ①民間ノウハウ・サービスの活用
  - ・民間ノウハウの活用（業務移管・委託、提案制度等）
  - ・民間サービスの活用（アプリ、キャッシュレス決済等）
- ②共働・連携の推進
  - ・情報発信機能の強化
  - ・共働・連携の推進（連携協定、ふるさと納税等）

#### （５）県・市町連携の推進

- ①愛媛県・県内市町との連携推進
  - ・連携推進プランに基づく連携の強化・深化
  - ・地方分権改革の推進
- ②関係自治体との連携推進
  - ・圏域内連携の推進
  - ・地方分権改革・災害時等における連携推進